

ご質問ご意見は下記へお寄せください。

住友精化株式会社

総務人事室(広報)

〒541-0041 大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)

TEL:06-6220-8508 FAX:06-6220-8541

<http://www.sumitomoseika.co.jp/>

CSR 報告書 2015

Corporate Social Responsibility Report 2015



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



このCSR報告書は、環境への配慮のため、植物油のインクを使用しています。また、印刷は印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を行っています。

住友精化グループの企業理念

経営方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、
化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、
特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献する。

住友精化グループ行動憲章

1

住友の事業精神を尊重し、社会との共存共栄をはかります。

2

化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある
質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献します。

3

国内外の法令、社内規則ならびに社会の規範や倫理を遵守し、
社会的良識をもって行動します。

当社グループが目指す企業像

- 成長分野に、特色のある新製品を上市し続ける研究開発型ケミカルカンパニー
- 世界に通じる技術で、グローバルニッチに事業を展開する高収益企業
- 社会的責任を果たし、社員が誇りと生きがいを感じる会社

住友の事業精神

営業の要旨

- 第1条 わが住友の営業は信用を重んじ確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし。
- 第2条 わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしといえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず。

CSR報告書 発行にあたって

当社グループは、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至るすべての過程において環境・安全・健康を確保するレスポンシブル・ケア (RC) 活動に長年取り組んでいます。このRC活動を軸として、お客様、株主、お取引先、地域の皆様ならびに社員などのステークホルダーの皆様方と当社グループの関わりについて、「CSR報告書」の形で紹介させていただきます。少しでも多くの方に当社グループのCSRの考え方や取り組みを知っていただきたいと考えております。また、今後、更に内容を充実させていきたいと存じます。

なお、本報告書作成にあたり、環境省発行の「環境報告ガイドライン2012」および「環境会計ガイドライン2005」を参考にいたしました。また、RC関連の記載事項については、一般社団法人 日本化学工業協会による第三者検証を受審しています。

報告書の対象範囲

対象組織：1.RCパフォーマンスデータは国内拠点のみを対象としています。

2.会社概要、財務データおよびサイトレポートには、連結子会社を含みます。

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日

対象分野：CSR活動およびRCパフォーマンスデータ

発行：2015年9月(次回発行予定2016年9月)

※住友精化グループとは、当社および連結子会社からなる企業集団により、構成されます。

CONTENTS

住友精化の企業理念	01
目次／編集方針	02
トップメッセージ	03

経済活動

暮らしの中の住友精化	05
CSRダイジェスト	07
2014年度の業績	09
中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」	10
会社概要	11
住友精化のCSRマネジメント	12

レスポンシブル・ケア

方針・推進体制	14
活動と実績	15

環境への取り組み

環境保全	17
------	----

安全への取り組み

労働安全衛生・保安防災	19
品質保証	21
物流安全／化学品安全	23

社会との関わり

お客様・お取引先とともに	24
地域・社会とともに	25
株主・投資家とともに	26
社員とともに	27

サイトレポート	30
第三者検証意見書	34



代表取締役社長

上田 雄介

安全、環境、品質に関する経営基本方針

当社は、住友の事業精神に則り、独創性に富んだ高度な技術を駆使し、特色ある質の高い製品とサービスを提供することにより、社会の発展に寄与すること、また、事業の推進にあたっては持続可能な社会の形成に貢献することを使命とし、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、「無事故・無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動している。この理念に基づき、最優先課題として、レスポンス・ケアの精神に従い、以下の事項に取り組む。

- ① 無事故・無災害の継続により、従業員と地域社会の安全を確保する。
- ② 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々の健康障害を防止する。
- ③ 顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する。
- ④ 製品の開発から廃棄に至るあらゆる過程において、環境負荷の評価と低減を行い、環境保護に努める。

全部門、全従業員は、この方針の重要性を認識し、コンプライアンスを基本に個々の課題に自主的、積極的かつ迅速に対応するほか、継続的改善に努めること。

(改訂：2009年3月)

持続可能な社会の形成に貢献し、皆様から信頼される企業を目指します

本報告書を発行するにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当社グループは、「社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献する」を経営方針としています。この方針に基づき2010年に6カ年の中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」を策定しその実現に向けて取り組んでおりますが、その中で当社グループが目指す企業像を「研究開発型ケミカルカンパニー」、「グローバルニッチに事業を展開する高収益企業」、「社会的責任を果たし、社員が誇りと生きがいを感じる会社」と位置づけています。

「SEIKA PLAN 2015」(中期経営計画)[※] 達成への取り組み

「SEIKA PLAN 2015」は、将来を見据えた当社のあるべき姿、すすむべき方向をまとめたものであり、当社の夢を実現するための計画をひとつひとつ実行していくための羅針盤です。

最終年度となる2015年度は、「SEIKA PLAN 2015」の集大成にあたる重要な一年です。今年度目標の達成に向けて、計画を着実に実行するとともに、これまでの取り組みを再点検してまいります。また、10年後のありたい姿を形にした次期中期経営計画の策定を進めてまいります。当社は、グループ一丸となって、「SEIKA PLAN 2015」の達成と、次期中期経営計画の実現に向けた土台作りを進めるべく邁進してまいります。

※「SEIKA PLAN 2015」については10ページをご覧ください。

安全の確保・安定操業の実現

安全確保、安定操業は、企業活動の原点であります。日頃から「想定内のことを想定する」「想定外のことを想定する」ことを忘れず、「安全をすべてに優先させる」という基本理念のもと、安全に対する地道な活動を行っております。2014年度は、全社をあげての事故対策訓練を行い、従業員の危機管理意識の向上に取り組みました。今後は、これまでの事故事例や訓練での成果を踏まえ、管理レベルをより向上させるべく、引き続き教育、訓練に注力してまいります。

地球レベルでの環境保護実現のために

当社グループは、地球レベルでの環境保護の実現のため、省エネルギーの推進、廃棄物削減、PRTR特定化学物質・揮発性有機化学物質(VOC)の削減、重大環境トラブル“ゼロ”などの目標を掲げ、対策を実施しております。

今後も新規設備の導入により、PRTR特定化学物質・揮発性有機化学物質(VOC)や使用エネルギー原単位の削減を進めてまいります。また、その他の項目に関しても、引き続き対策を実施し、着実に削減に取り組むことで、環境保護に努めてまいります。

当社グループのCSRは、経営方針のもと、人、社会、環境に新たな価値を提供する事業活動を推進し、持続可能な安全で安心な社会の形成に貢献し、皆様から信頼される企業であり続けることとあります。そのためには、これまで同様、安全を最優先に「無事故・無災害」の継続に取り組むとともに、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムを充実させ、公正で透明な事業活動を推進してまいります。また、国内外で、製品の開発段階から、製造、物流を経てお客様に渡るまでのすべての段階で確実な品質管理体制を構築、維持、向上させ、お客様に安心して安全な製品をお届けいたします。

本報告書では、当社グループのCSR活動の一端をご紹介します。本報告書をご一読いただき、当社グループのCSR活動の考え方と取り組みのご理解を賜るとともに、今後の活動の向上のため、忌憚のないご意見、ご指摘をいただければ幸いです。今後とも当社グループへの更なるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年9月

暮らしの中の住友精化

当社は、様々な分野で、安全・環境・品質に配慮しながら、日常生活を便利に、快適にする製品の開発を進めています。

吸水性樹脂

高吸水性樹脂「アクアキープ」は、水を吸収し保持する機能を持ち、紙おむつなどの衛生材料や、各種工業用製品などに使われ、ユーザーから高い評価を得ています。

機能化学品

水溶性ポリマー、吸水性ポリマー、エマルジョン、ラテックス、粉末樹脂など、幅広い製品を提供しています。これらの製品は、シャンプー、洗剤、化粧品、ポリマーコーティング、特殊な接着剤、ゴム製品など、身近で幅広い分野において利用されています。

- 水溶性ポリマー ● 吸水性ポリマー ● エマルジョン
- ラテックス ● 粉末樹脂

精密化学品

得意とする有機硫黄化合物の合成技術を利用して、医薬中間体、電子材料向け各種製品などを取り扱っています。生産設備も、パイロットスケールから大量生産までフレキシブルに対応できる各種汎用設備を保有し、確立された品質管理体制でユーザーのニーズにお応えします。

- 医薬品関連製品 ● 各種添加剤 ● 工業薬品 ● 機能性材料

ガス

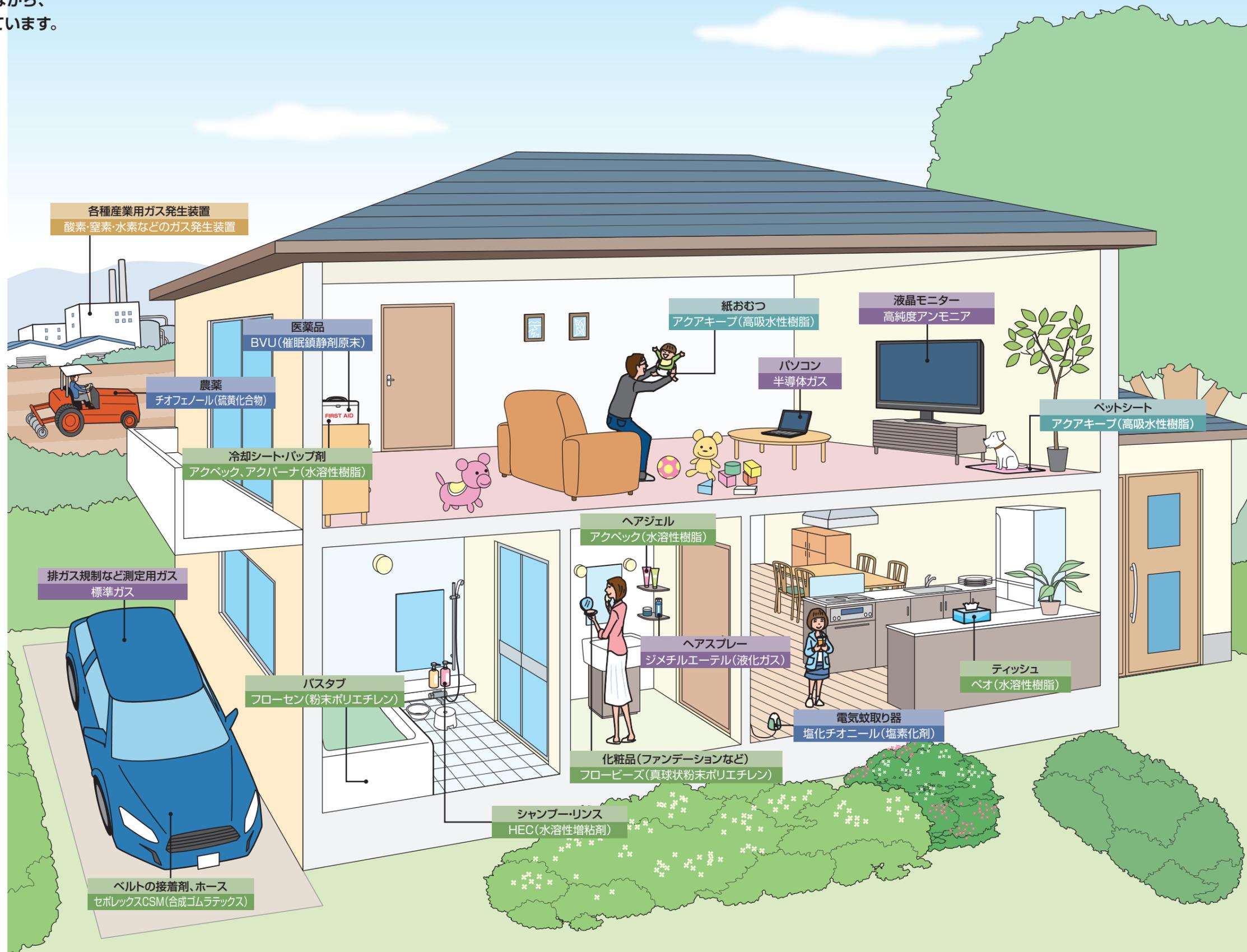
高度な合成・精製技術と分析技術を生かし、半導体用ガス、基幹材料として利用される工業用ガス、環境測定や分析機器の校正用などに使われる標準ガスなど、あらゆるユーザーニーズに応えるコスト競争力に優れたガスを供給します。

- 半導体用ガス ● 混合ガス ● 標準ガス
- 精密工業用ガス ● 医療用ガス ● 生活関連ガス

エンジニアリング

高性能吸着剤を用いたPSA方式（プレッシャースイング吸着方式）によるガス精製分離技術を利用した省エネルギー型ガス発生装置は、その省エネメリットと信頼性から世界中で広くご利用いただいています。

- 酸素・窒素・水素などのガス発生装置（PSA方式） ● 一般化工機



CSR ダイジェスト

当社の2014年度のCSR活動について、
主だったものを要約してご紹介します。

製造エネルギー原単位

対前年度比

0.5%減

P.17を参照

環境トラブル

0件

苦情

1件 (騒音に関する苦情が
1件発生しました)

P.18を参照

安全のために…

ヒヤリハットや危険予知活動(KY活動)、リスクアセスメント、指差呼称の徹底、3Sおよび見える化の推進の結果、2014年度の安全成績は、休業災害ゼロを達成しました。

また、化学品安全においては、MSDS*・警告ラベルの提供や化学品の自主管理活動(JIPS)への参画を行っています。

*MSDS:提供先(国)により、語句「安全データシート(SDS)」を使用。

休業災害

“ゼロ”

P.19を参照



化学品安全

MSDS・警告ラベルの提示
JIPSへの参画

P.23を参照

環境のために…

当社は、地球温暖化・省エネルギー対策、PRTR特定化学物質の削減、揮発性有機化合物(VOC)の排出量削減、廃棄物の削減、環境汚染の防止(大気・水質・土壌)などの活動を行っています。

2014年度は、製造エネルギー原単位について対前年度比0.5%減となりました。

なお、騒音に関する苦情が1件ありました。

社会のために…

地域との良好な関係の構築・維持を図るため、様々な地域の皆様とのコミュニケーション活動に取り組んでいます。主な活動は以下のとおりです。

- ・子ども向け環境教育(兵庫県播磨町/おもしろ教室)
- ・地域環境イベント(兵庫県/ひめじ環境フェスティバル)への協賛
- ・就業体験(インターンシップ、兵庫県/トライやるウィーク)の受け入れ
- ・地域の清掃活動・美化活動
- ・地域の方との交流
- ・献血

2014年度の業績

経営成績

当期のわが国経済は、政府および日銀の金融緩和策に伴う円安進行により、企業業績には改善の傾向が見られましたが、期初の消費税率の引き上げによる個人消費の低迷や期後半での原油価格の急激な下落などもあり、景気回復の足取りは力強さを欠く状況が続きました。また、海外経済については、米国の景気は底堅く推移したものの、中国など新興国の成長率が鈍化し、加えて地政学的な要因も含め欧州経済は停滞感が強まるなど、景気の下振れ懸念が払拭できない状況にありました。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は926億9千8百万円（前期比2.3%減）、営業利益は72億5千2百万円（前期比10.0%減）、経常利益は82億6千5百万円（前期比6.2%減）、当期純利益は55億4千3百万円（前期比2.0%減）と、前期比減収減益となりました。

なお、2014年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更していることに伴い、前期に3社、当期には2社が1月1日から翌年3月31日までの15カ月間の実績を連結しています。

これらの海外連結子会社にかかる連結期間差異の影響を除いた当期業績は、前期比で、売上高は22億7千6百万円増（2.5%増）、営業利益は2億7千7百万円減（3.7%減）、経常利益は4千万円増（0.5%増）となります。

事業別の業績は次のとおりであります。

【化学品事業】

当事業では、工業薬品、微粒子ポリマーなどの販売が増加し、売上高は205億2千8百万円（前期比7.0%増）、営業利益は15億5千3百万円、数量増および経費の減少などにより前期比16億3千6百万円改善し、前期比増収増益となりました。なお、当事業での海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

【吸水性樹脂事業】

当事業では、売上高は588億7千万円（前期比7.0%減）、営業利益は48億1千2百万円（前期比35.1%減）となりました。なお、当事業で海外連結子会社の決算期変更にかかる影響を除き、前期と比較すると、売上高は1億2千9百万円増（0.2%増）、営業利益は20億2千2百万円減（29.6%減）であります。これは、競合各社の設備増強などにより市場への供給量が急激に増加したことに加え、原油相場下落に伴う製品価格への下押し圧力が強まったことなどを受けて価格対応を実施したことによるものです。また、新年度における増強設備の稼働開始を踏まえて在庫水準の適正化を行いました。この結果、販売量は前期実績を上回ったものの、営業利益の減少につながったものであります。

【ガス・エンジニアリング事業】

当事業では、エンジニアリング事業で厳しい状況が続いているものの、エレクトロニクスガスの販売が底堅く推移したことなどにより、売上高は132億9千9百万円（前期比7.0%増）、営業利益は8億9千6百万円（前期比24.7%増）となりました。なお、当事業での海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」

当社グループは2010年4月に6カ年の中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」をスタートし、事業規模の拡大と安定的な収益基盤の構築を基本方針に、2015年度の売上を1,000億円とする目標に取り組んでいます。

「SEIKA PLAN 2015」

グローバルに展開する
スペシャリティケミカルカンパニーを目指して
— 事業規模の拡大と安定的な収益基盤の構築 —

■経営方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献する。

■当社グループが目指す企業像

- 成長分野に、特色のある新製品を上市し続ける
研究開発型ケミカルカンパニー
- 世界に通じる技術で、グローバルニッチに事業を展開する高収益企業
- 社会的責任を果たし、社員が誇りと生きがいを感じる会社

■事業戦略

高機能品の拡充による収益力強化と吸水性樹脂の事業規模拡大

■セグメント別の方針

【化学品事業】

ニッチ・高機能品開発とグローバル展開により、
高収益事業を目指す

- 海外マーケティング力を強化し、グローバル市場に拡販する
- 品質の差別化により高機能品の品揃えを上げ、収益力を高める
- 研究開発資源を重点テーマに集中し、新製品上市を加速する
- 事業構造の変革を進める

【吸水性樹脂事業】

アジアから世界へと事業戦略の範囲を広げる

- 世界の需要拡大に対応し、2015年までに生産能力を30万トンに増強する
- 高機能（高付加価値）品の売上構成を高める
- 当社高吸水性樹脂の特性を活かした製品開発を進めるとともに、競争力を強化する

【ガス・エンジニアリング事業】

電子材料分野を中心に、事業規模を拡大する

- アンモニアを中心にエレクトロニクスガス事業を拡大
- 成熟製品の安定した収益確保
- レアガス回収事業の推進

売上高



営業利益・経常利益



総資産・自己資本比率



設備投資額・減価償却費



当期純利益・1株当たり当期純利益



純資産・自己資本利益率



研究費・売上高研究費率



方針・推進体制

当社は、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、社会との対話を行うレスポンシブル・ケア活動に取り組んでいます。

方針

当社は、「安全を全てに優先させる」ことを基本に、「無事故・無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を基本理念として「安全、環境、品質に関する経営基本方針」を定めています。中でもレスポンシブル・ケア活動は、私達化学企業にとって、持続的な発展を続け、社会の信頼を得るために極めて重要な課題です。当社では、1995年からレスポンシブル・ケア活動に参加し、社会の一員として法令遵守はもとより、自主的に環境保全や労働安全、保安防災に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア活動をより一層強化し、社会に発信する良い機会であると考え、2014年に改訂された「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名を行いました。

「レスポンシブル・ケア世界憲章」は2006年に制定され、2014年に改訂されました。「レスポンシブル・ケア世界憲章」ではレスポンシブル・ケア活動を強化し、以下をコミットするとしています。

- 1) 企業トップとしてレスポンシブル・ケア活動の強化に自らリーダーシップを発揮する
- 2) レスポンシブル・ケア活動による健康・安全・環境の確保
- 3) 科学的かつリスクに基づく化学製品の管理強化
- 4) ビジネスパートナーへの積極的な働きかけ
- 5) 情報公開等を通じたステークホルダーへの発信
- 6) 社会の持続的発展への貢献



推進体制

環境保全や労働安全、保安防災などに対応するにあたっては、時に大きな投資を求められることから、当社は、施策の推進に対して的確な経営判断を下すために内部統制委員会の下にレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。また、これらの委員会にて、毎年、「方針・計画の審議・決定」、「plan-do-check-action」が実行できているかどうかの確認」を行っています。

レスポンシブル・ケア監査

当社は、PDCAを継続して回し、スパイラルアップを図るためにレスポンシブル・ケア委員長のもと、設置される専門部会によるレスポンシブル・ケア監査を行っており、毎年国内3工場および海外4事業所の監査を実施しています。この監査において年度のレスポンシブル・ケア活動計画の実施状況をチェックし、その結果を内部統制委員会およびレスポンシブル・ケア委員会において報告することで、マネジメントレビューに生かしています。

レスポンシブル・ケア(RC)とは

多くの化学系の企業では、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保する活動に取り組んでいます。その活動の経過を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動を「レスポンシブル・ケア」と呼んでおり、世界60カ国を超える諸国で実践されている世界的な取り組みです。



コンプライアンス

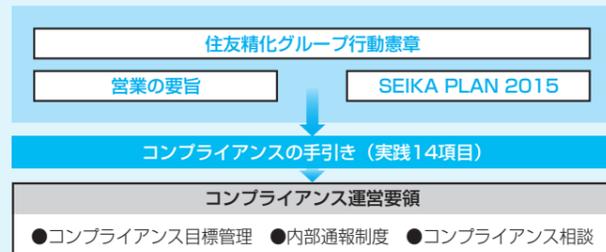
当社グループでは、「住友精化グループ行動憲章」を策定し、その周知徹底を図っています。

「住友精化グループ行動憲章」

1. 住友の事業精神を尊重し、社会との共存共栄をはかります。
2. 化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会に貢献します。
3. 国内外の法令、社内規則ならびに社会の規範や倫理を遵守し、社会的良識をもって行動します。

この行動憲章に則り、具体的行動指針を定めています。

■住友精化グループコンプライアンス体系図



コンプライアンスの実効性確保に向けた取り組み

- コンプライアンス目標管理
当社では、リスク・コンプライアンス委員会が全社年度目標を定め、部門ごとの目標に展開することでコンプライアンスを実践しています。
- 内部通報制度
コンプライアンス違反を未然に防止するために、社内お

よび社外機関で内部通報を受け付ける体制としています。

●コンプライアンス相談

コンプライアンスにかかる相談窓口を明らかにして、社員からの疑問に答えることにしています。

●コンプライアンス教育

新入社員、リーダー・主任層や新任管理職などの階層別集合研修やテーマに応じた職場教育を行うなど、様々な啓発・教育の機会を設け、コンプライアンスの実効性を確保しています。

リスク管理

当社グループでは、リスク管理体制を整備、推進しています。

危機管理体制

●未然防止

リスク・コンプライアンス委員会およびRC委員会において、様々なリスクが当社グループに及ぼす影響を評価し、優先度、重要性を勘案して、毎年度の目標を設定しています。また、リスク管理の見直しを行い、次年度の活動に活かしています。

●緊急時の対応

人命・身体に危険が及ぶおそれのある事件・事故、企業の信用や資産に重大な影響が及ぶおそれのある事態、自然災害などの緊急事態に対し、当社経営に対する影響を最小化するとともに、緊急事態による被害拡大の防止と緊急事態の速やかな収拾および再発防止の徹底を図るため、事故対策本部を設置することにしており、その設置をルール化しています。

■リスク・コンプライアンスのマネジメントサイクル

Action

リスク・コンプライアンス見直し

- ・リスク・コンプライアンス委員会による審議
- ・問題解決、対策実施
- ・次年度計画への反映

Check

リスク・コンプライアンス実績評価

- ・リスク・コンプライアンス監査
- ・コンプライアンス意識アンケート
- ・コンプライアンス相談窓口

Plan

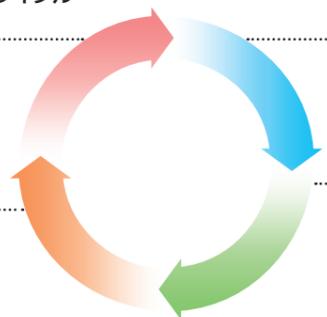
リスク・コンプライアンス計画策定

- ・推進体制整備
- ・各部門リスク・コンプライアンス年度計画

Do

リスク・コンプライアンス計画の実施

- ・各部門年度計画の実施
- ・コンプライアンスの手引きの見直し
- ・コンプライアンス教育の実施
- ・イントラネットを活用した法律情報提供



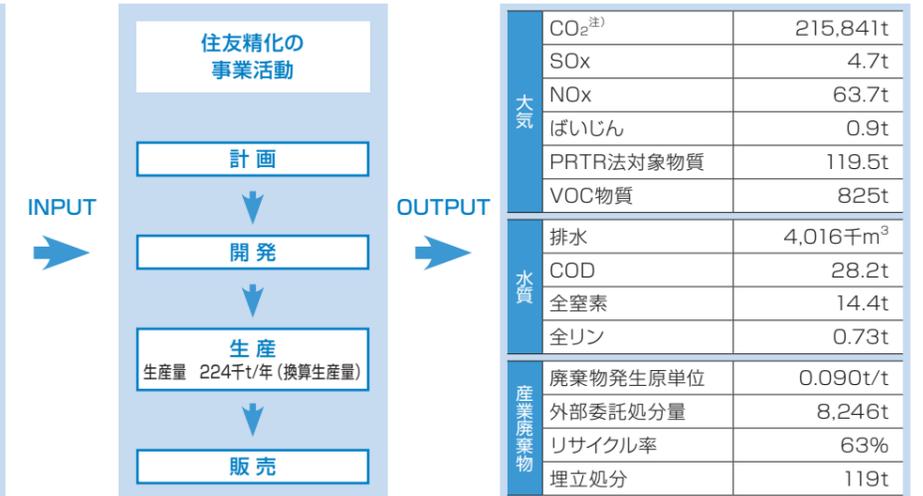
「レスポンシブル・ケア活動の取組課題と実績」、事業活動を遂行した結果の「環境負荷」、環境負荷を軽減するために投じた費用をまとめた「環境会計」と得られた「経済効果」について報告します。

項目	目標	2014年度の取組み		評価
		実施項目	目標達成状況	
法遵守 (コンプライアンス)	①法違反“ゼロ” ②社内規則およびルールの遵守 (決められたことを確実に実施する)	(1) 遵守評価の実施と改善 (2) 法規制改正内容の確実な伝達	法逸脱:0件 法改正内容を会議にて伝達。また、同内容をメール連絡、データベースに掲載しました。	◎
労働安全	休業災害、不慮災害および交通事故(加害) “ゼロ”	(1) 労働安全衛生管理システム(OSHMS)の的確な運用	休業災害:0件、不慮災害:3件 交通事故(加害):8件	△
衛生	私傷病休業者の削減および快適な職場づくりの推進	(1) 心と身体の健康と快適な職場づくりの推進	時間外労働時間の削減や有給休暇取得率の向上、メンタルケアの強化、健康診断の充実などに取り組みました。	○
保安・防災	重大トラブル“ゼロ”	(1) 既存設備のプロセス危険性評価の徹底	重大トラブル:0件 軽微なトラブル:31件	◎
化学品安全	化学品の適正管理の推進	(1) 海外化学品規制への適切な対応 (2) 国際的な化学品の自主管理活動(JIPS)への参画	EU REACH規則およびCLP規制など、着実に対応中です。 アンモニアのリスク評価を行い、安全性要約書を作成し、ICCA(国際化学工業協会協議会)のHPへ登録しました。	◎
物流安全	重大物流事故“ゼロ”	(1) 物流協力会社への安全輸送対策の支援 (2) 輸送途上事故想定訓練 (3) 高圧ガス製品受渡し時の事故防止の徹底	重大物流事故:0件 保安教育:11回 事故想定訓練:1回 高圧ガス容器積卸作業の委託会社に対し、垂直ゲート積卸基準を作成させました。	◎
地球温暖化・省エネルギー	省エネルギーによる環境保全の推進 (1) 製造に関わるエネルギー原単位 対前年度比1%削減 (2) 製品輸送におけるエネルギー原単位 対前年度比1%削減	(1) 高エネルギー原単位プロセスの計画的改善 (2) 新規・増強プロセスにおけるエネルギー原単位のミニマム化の推進 (3) モーダルシフトおよび輸送効率化の推進	製造エネルギー原単位:0.363 対前年度比0.5%削減 輸送エネルギー原単位:5.13 対前年度比13.8%削減	○
廃棄物	廃棄物削減の推進 ① 廃棄物発生原単位: 0.138(AK生産量換算)維持 (2010年度実績) ② リサイクル率:60% ③ 最終埋立処分: 廃棄物発生量の1%以下	(1) 新規・増強プロセスにおける廃棄物排出量のミニマム化の推進	廃棄物発生原単位:0.090t/t リサイクル率:63% 最終埋立量:119t/年(発生量の1.0%)	◎
PRTR および 揮発性有機 化合物	1. PRTR特定化学物質 ① ヘキサン:50t/年以下 2. 揮発性有機化学物質(VOC) ① ヘプタン:400t/年以下 ② ペンタン:120t/年以下	1. PRTR特定化学物質 (1) 新規・増強プロセスにおける排出量のミニマム化の推進 2. 揮発性有機化学物質(VOC) (1) 削減計画の実施	目標達成に至らなかったため、継続課題としました。 1. PRTR ① ヘキサン:96t/年 2. VOC ① ヘプタン:559t/年 ② ペンタン:94t/年	△
環境汚染 (大気・水質・土壌)	重大環境トラブル“ゼロ”	(1) 排水・大気管理の確実な実施および異常時の適切な対応	重大環境トラブル:0件。 騒音に関する苦情が1件ありました。	○
グローバル化への対応	グローバル化に対応した安全・環境管理および品質保証体制の強化	1. 安全・環境 (1) 災害事例報告・トラブル報告の徹底と水平展開 (2) 海外事業所への行政動向に対応した支援 (3) 海外事業所への安全管理支援とRC監査による確認 2. 品質保証 (1) グループ会社(工場)の品質監査の実施 (2) 品質トラブル情報等の共有化と水平展開の実施 (3) 中国 揚州工場、韓国 Jangan / Paju 工場、台湾 彰濱工場、SSS および EAK への継続支援 (4) AK 分析方法 ISO17190 の導入	海外事業所 休業災害:0件 不慮災害:0件 災害速報、トラブル報告を配信し、同様の災害等がないように水平展開を図りました。 安全・環境・品質における海外事業所の監査を実施しました。	◎
品質	① 重大クレーム“ゼロ” ② 苦情・クレーム・工程内不適合の削減(自社起因:2012年度比30%削減)	(1) 品質保証意識の向上、品質トラブルのフォローアップおよび予防処置の推進 (2) ガス品質保証体制の整備 (3) GMP品質保証システムの導入 (4) 中間製品の統計的工程管理(SPC)の実施:主に異物管理強化 (5) メンテナンス品質保証システムの整備 (6) 品質情報集約管理システム(損失コスト把握含む)の改善と運用	重大クレーム:0件 自社起因の苦情、クレーム、内部不適合:89件 2012年度比30%削減は達成出来ませんでした。	△
情報公開と社会貢献	ステークホルダーへのRC情報の提供によるコミュニケーション、および地域貢献の促進	(1) 各地区における地域とのコミュニケーションおよび地域貢献の推進	近隣自治会を招いて、防災訓練を行うなど、定期的に情報交換交流を実施しました。	◎

◎:目標達成 ○:目標ほぼ達成 △:目標未達成

環境負荷(2014年度実績)

エネルギー使用量 (原油換算)	81,191kℓ
水使用量 (冷却水の海水除く)	5,142千m ³
原材料使用量	241千t および 2,040千Nm ³ (ガス)



注) CO₂のみ、本社を含んでいます。

単位:百万円

環境会計

当社では、環境保全に要した費用と経済効果を定量的に把握・評価し、より効率的な環境対策を講じるためのツールとして環境会計を導入しています。
なお、この集計にあたっては、環境省ならびに日本化学工業協会の「環境会計ガイドライン」を参考に算出しています。

事業エリア内コスト	環境保全コストの分類	主な取り組み内容	2013年度		2014年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止コスト	大気汚染防止	化学物質排出抑制対策	52	166	45	158
	水質汚濁防止	排水管理強化 排水処理設備の維持・管理	59	295	10	246
	その他	騒音防止対策、悪臭防止対策	3	3	0	0
地球環境保全コスト (温暖化・省エネ)	地球環境保全コスト	地球温暖化および省エネルギー	91	2,486	683	2,642
	資源循環コスト	廃棄物の処分・リサイクル	0	335	6	358
上・下流コスト	容器包装等の低環境負荷化		0	1	0	1
管理活動コスト	環境負荷監視 環境保全システム運営管理		11	156	22	155
研究開発コスト	ガス回収装置の研究開発 環境負荷低減研究		66	343	106	314
社会活動コスト	自然保護・緑化・美化・景観保持等		0	1	0	1
環境損傷コスト	環境損傷修復費用		0	0	0	0
総計			282	3,786	872	3,875

2013年度の対象期間:2013.4.1~2014.3.31
2014年度の対象期間:2014.4.1~2015.3.31
範囲:当社単独
算出方法:投資額、ランニングコスト等の費用額は実行費用から環境保全に関わる割合を案分して算出しています。

2014年度集計		金額
種類	内容	
費用削減	高効率乾燥機の導入による蒸気使用量削減	370
	揮発性有機化合物(VOC)の排出削減による溶剤購入費削減	295
	活性汚泥設備の増強による産廃処理費の低減	227
	CGSの導入による購入電力削減、蒸気発生効率向上	73
	復水回収によるLNG使用量削減	50
	その他	45
計		1,060

対象期間:2014.4.1~2015.3.31
範囲:当社単独

当社は、豊かな自然環境づくりに向け、事業運営に伴う環境負荷を低減する努力を続けています。

省エネ・地球温暖化

当社の代表製品換算生産量の単位あたりに対するエネルギー使用量やCO₂排出量を「原単位」として把握管理し、低減に努めています。

省エネルギー状況



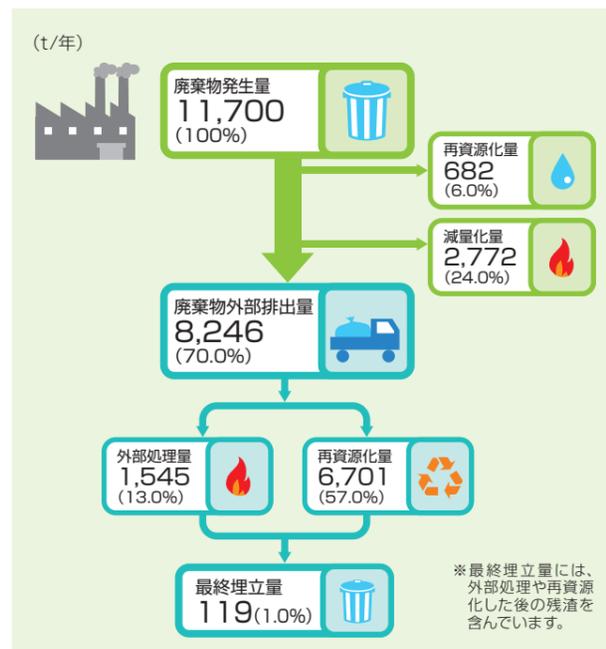
CO₂排出量の推移



廃棄物削減

廃棄物の排出にあたり、分別、 manifests の管理、産業廃棄物処理委託業者への適切な処理依頼など、廃棄物処理法を確実に遵守しています。

廃棄物の処分



廃棄物発生原単位推移



最終埋立量とリサイクル率推移



※リサイクル率は、廃棄物発生量に対する再資源化量の割合で算出しています。

大気汚染防止・騒音

大気汚染物質、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）対象物質、VOC物質の適正管理や排出量の低減に努めていますが、需要の変動により、生産計画の変更による増減があります。

なお、騒音については、国内で製造起因の苦情が1件発生しています。

SOx、NOx、ばいじんの排出量推移



PRTR法対象物質排出量推移

物質	2010	2011	2012	2013	2014
1,3-ブタジエン	9.0	4.7	1.6	0.3	0.4
1,2-ジクロロエタン	6.1	7.1	5.5	8.8	9.6
トリクロロエチレン	5.4	4.3	5.3	5.7	3.8
ヘキサン	102.4	116.4	109.5	81.0	96.2
ジクロロメタン	1.9	1.1	1.2	1.0	0.3
その他	10.9	10.5	9.5	7.8	9.2
総量	135.7	144.1	132.6	104.6	119.5

VOC物質排出量推移

物質	2010	2011	2012	2013	2014
ヘプタン	634	582	486	481	559
ペンタン	120	130	199	131	94
メチルアルコール	25	10	20	22	33
メチルイソブチルケトン	20	24	22	13	16
その他	139	148	136	110	123
総量	938	894	862	757	825

水質保全

水質汚濁物質の適正管理や排出量の低減に努めています。

水質汚濁負荷量の推移



現場インタビュー



別府工場 ファインガス課 中西 善彦

別府工場ファインガス課では、RB活動（C-TPM：全員参加の生産経営の別府工場版）を中心とした工場美化活動に取り組んでおり、そのRB活動の一環であるマイマシン・マイロード活動をご紹介します。

マイマシン・マイロード活動とは、各主要機器や敷地内道路に3S担当者を任命し、個人が責任と愛着を持って3S活動を展開する仕組みであり、この活動を約3年間継続することで、工場美化が飛躍的に向上したと実感しています。

また、この活動の効果といたしましては、工場美化だけではなく、異常の早期発見（振動・電流値）、省エネ活動（電力）、漏えいによる工場排水汚染の防止に繋がり、環境負荷の低減に大きく貢献しています。

今後もマイマシン・マイロード活動を継続して実施することで、オペレーターの3S活動を定着化し、工場美化を意識した環境保全を推進します。

労働安全衛生・保安防災

「安全をすべてに優先させる」を経営の基本理念とし、一線で働く社員が、安全で安心して働くことができる職場づくりを目標に取り組みを進めています。

労働災害ゼロへの取り組み

当社の労働災害（休業災害）は、2005年に1件発生した以降、国内拠点において、無災害を継続しています。しかし、災害はまだまだ根絶できず、休業に至らない災害は毎年数件の発生があります。

休業に至らない災害を含めた労働災害ゼロに向け、2009年に中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認定を3地区事業所（別府、姫路、千葉）において取得しました。2014年度においては3度目の認定審査を受審し、認定更新されました。

今後も災害・事故を起こさないよう、災害・事故情報を国内外ともに共有化し、労働災害ゼロを目指します。

労働災害度数率



労働災害および重大設備事故の発生件数推移表



登録書



救急訓練

有事に備えた防災訓練

各工場において手順書・要領書の見直し、設備の定期点検・日常点検の実施、リスクアセスメントや危険予知訓練（KYT）などを実施し、不安全箇所、不安全行動などの改善を行うことで、事故の防止に努めています。また、定期的に地震・火災・漏洩などの災害事故を想定した実地訓練を、近隣他社や地域の消防と協力して実施しています。

BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) 策定

また、当社では災害、事故等の有事発生の際、重要業務への影響を最小限に抑え、速やかに事業の復旧・再開ができるようにBCPを策定しています。この策定した計画が実効性のあるものとするには、全従業員が事業継続の重要性を共通認識し、迅速な判断、行動および柔軟な対応などが必要です。

2014年度は姫路工場において、全社をあげての事故対策訓練としてBCPの訓練を行い、従業員の危機意識の向上に取り組みました。内容は、全社の各部署に求められる役割確認、業務復旧策や代替策検討、模擬記者会見などを行いました。今後も必要な知識や技能の習得ができるよう、実践的な内容で訓練を継続し、危機対応能力の向上を図っていきます。

地震対策

1995年の阪神大震災および2011年の東日本大震災という2つの大地震を鑑みて、震災時に被害を拡大させないための備えを行っています。人が常駐する「昭和56年以前の建物の耐震評価」を実施し、耐震不足の建物について、姫路工場において事務所の新設を行うなど計画的に耐震補強を実施しています。



防災訓練



耐震補強

品質保証

当社は、全社一体となった品質保証システムを構築し、お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品を提供することに努めています。

全社品質保証システム

当社では、安全、環境、品質に関する経営基本方針に従い「顧客が満足しかつ安心して使用できる品質の製品を提供する。」を基本に、全社一体となった品質保証システムを構築し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を『全社マネジメントシステム』として取得すると共に、品質保証システムの維持・改善に取り組んでいます。

ISO9001認証の歴史

- 1996年12月 別府、姫路、千葉工場でISO9002認証取得
- 1997年6月 エンジニアリング部門(PSA)ISO9001認証取得
- 2002年12月 3工場および研究所・本社を含めた、全社システムとしてのISO9001認証取得

※お客様への品質保証は、開発から引き渡しまで全社が一丸となって実施するという基本的な考えから、全社でISO9001の認証取得をしました。

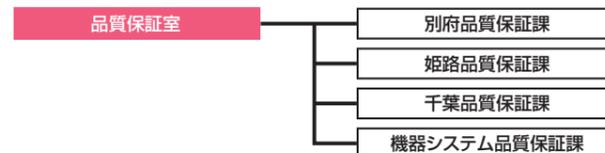
私達の製品は、一般工業用化学品から医薬・化粧品原料、電子・半導体原料まで多岐にわたります。同じ化合物でもお客様の用途が違えば、必然的に要求される内容も違ってきます。営業-研究所-工場が一つのマネジメントシステムのもとに全社的に機能することにより、顧客満足を第一義とした品質保証活動を展開しています。

また、業界ごとに違う要求内容に対し、より厳しい要求事項を参考にすることにより、品質保証の全体的な底上げ・改善を図っています。

品質保証室

全社品質保証活動の中心を担うのが品質保証室です。全社統括部門としての品質保証室があり、各工場に品質保証課を設置し、「顧客目線での品質保証」を基本に横断的な品質保証活動を展開しています。

品質保証室組織



品質保証活動

品質保証室（各品質保証課含む）では、「品質保証室連絡会」を毎月開催し、品質保証に関わる事項の方針を決定し、組織的に品質保証活動を進めるための調整や審議を行い、各地区への徹底を図っています。

また、毎月の「品質月報検討会」においては、実際に発生した苦情、および社内で発生した品質トラブルに対する対応を協議し、それらの情報の共有化を行っています。さらに、この結果をまとめた「品質月報」を発行し、経営層、関係部門長および海外事業所に報告することにより、再発防止や水平展開を図り、品質保証システムの強化に取り組んでいます。



品質会議

各工場においては、毎月「品質会議」を開催し、苦情・品質トラブルの発生状況および対応状況を報告、審議すると共に、その審議結果を共有化することにより組織内徹底を図っています。2014年度は当社の製品・サービスにおいて大きな品質問題は発生しておりません。今後もこの状態を継続するよう、努めていきます。

監査・査察

品質保証システムの維持および改善のため、国内の各工場に対して、品質保証室による「工場監査」「QCパトロール」を実施しています。

「工場監査」では、品質保証室のスタッフが監査員となり、製造課・製造品目単位で月毎にテーマを決めて実施しています。品質保証の観点から見た現場確認と、製造管理・品質管理状況の確認を行うことで、現場と品質保証部門が一体となって改善の機会を見つけ出し、品質保証システムと顧客満足の向上につなげていきます。

また、品質会議前後に実施するQCパトロールでは、現場の整理・整頓・清掃・表示などを中心に現地確認を行い、品質管理の基本である5Sの徹底を図っています。



QCパトロール

2014年度 国内品質監査実施状況

実施日	対象部門
2014年4月3日	別府工場 工業薬品課
2014年7月10日	千葉工場 ファインガス課
2014年10月	全社一斉内部品質監査
2014年11月7日	千葉品質保証課 品質管理G
2014年12月22日	姫路工場 機能性樹脂課
2015年1月9日	千葉工場 ファインガス課
2015年2月2日	姫路品質保証課 品質管理G
2015年2月9日	千葉工場 プラスチック課
2015年2月24日	別府工場 ファインガス課
2015年3月31日	別府工場 工業薬品課

グローバル品質保証の推進

近年、当社では、海外からの原料調達、海外拠点における生産、製品の海外販売などを積極的に進め、事業のグローバル化を図っています。

この生産形態の多様化に対応しながら、安定した品質の製品を世界に提供し続けるために、グローバルな品質保証体制の整備にも取り組んでいます。



海外品質監査

原料供給先の監査、生産委託先の監査を促進させ、海外の取引先や委託先の管理体制を強化しています。

また、海外工場監査を実施し、品質や製品安全にかかわる活動状況を確認して指導することにより、海外のグループ会社の品質保証体制を強化しています。

2014年度海外品質監査実施状況

実施日	対象グループ会社
2014年11月6日	Sumitomo Seika Europe
2015年2月4日	台湾住精科技股份有限公司
2015年2月25日	Sumitomo Seika Singapore
2015年3月5日	住精ケミカル株式会社（韓国）
2015年4月2日*	住精科技（揚州）有限公司

※2014年度計画分

品質保証教育

経営の最重要目的が継続的に顧客満足を向上させることであり、それを達成するためには品質保証システムの改善が重要であることを理解し、実際の業務改善に活かせるよう、品質保証室が中心となった継続的な「品質保証概念教育および品質管理教育」を実施しています。

- ①新入社員教育
- ②新任監督者教育
- ③新任役職社員教育
- ④階層別技術教育
- ⑤その他



海外品質教育

また、実際に発生した苦情や品質トラブル事例に基づき教育資料を作成し、国内・国外での啓発活動および再発防止のためのQC教育を実施しています。

物流安全／化学品安全

製造工程の安全確保のみならず、物流工程における安全確保や、お客様に対して化学品を適切に取り扱っていただくための安全性データの提供などに積極的に取り組んでいます。

物流安全確保の取り組み

当社の輸送貨物は、高圧ガス、危険物、毒劇物など危険有害性を有する製品が数多くあり、輸送途上における危険性物質の漏洩、爆発、火災などの重大事故は地域の安全や環境に大きな影響を及ぼしかねません。当社にとって物流安全の確保は重要な課題です。

輸送行為の主体は物流会社にあり、物流会社の協力によりはじめて安全輸送が確保されます。このため、物流会社との連携、協力体制の構築は欠かすことができません。

当社では、物流の安全確保と遵法輸送の徹底を図るため、危険性物質の輸送を委託している物流会社と物流安全環境協議会を組織し、輸送途上における「事故」「災害」「環境汚染」などの発生を未然に防止するため、一体となって活動を展開しています。

有事に備えた訓練と保安防災

事故発生時に迅速かつ確に対応するために、物流会社と共同で「輸送途上における危険性物質の漏洩、火災」などのケースを設定して、緊急通報・災害拡大防止処置訓練を定期的に実施しています。

また、事故を未然に防止するため物流会社の管理者や乗務員を対象に保安教育を実施し、危険性物質の特性、安全な取り扱い方法を周知しています。



物流緊急訓練

化学品安全への取り組み

化学物質が世界的に流通する中、国連は、化学物質が適切に管理されなければ、人の健康や環境に重大な影響を及ぼす恐れがあるとして、化学物質が有する危険性、有害性を取扱者に適正に伝えるため、国際的な「分類・表示」の共通ルール（GHS[※]）を作成して、それに基づく情報提供の実施を勧告しています。

日本では、法改正により、GHSに則った情報提供が求められており、また環太平洋の諸国や欧州などでは、GHSに則った「化学物質等安全データシート（MSDS[※]）」「警告ラベル」の各国言語での提供の義務化が開始または準備されています。

特に欧州（EU）は、CLP規則[※]で、前述のMSDSや警告ラベルの提供に加えて、企業ごとの有害物質の当局への「届出」を義務付けています。

当社は、お客様に当社製品を安全に取り扱っていただくため、化学物質の危険性有害性情報を積極的に取得し、国際的な「分類・表示」のルールに従った情報を各国の言語での「MSDS」「警告ラベル」を通じて、お客様に提供し、適切な使用をお願いしています。

※GHS：化学物質の分類及び表示に関する世界調和システム
MSDS：提供先（国）により、語句「安全データシート（SDS）」を使用
CLP規則：EUの化学品の分類、表示、包装に関する規則

また、当社は、化学品の自主管理活動（JIPS[※]）への参画として、一般社団法人日本化学工業協会のガイダンスにより自社の化学製品に優先順位を付け、リスク評価を実施しています。評価結果より一般社会へ化学物質の安全性情報の概要を提供する安全性要約書を作成し、ICCA（国際化学工業協会協議会）のHPを通じ、情報公開をしております。

※JIPS（Japan Initiative Product Stewardship）
自社の化学製品を対象にリスク評価を行い、リスクベースで管理すると共に、リスク管理に関する情報を社会に公開し、サプライチェーン全体で化学品によるリスクを最小限にしようとする自主的取組み。対象は、単一化学物質（ポリマーを除く）。

お客様・お取引先とともに

当社は、グループ全体でお客様に満足し、かつ安心して使用いただける品質の製品とサービスの提供を通じて、お客様との長期的な信頼関係を構築すべく、日々業務にまい進しております。

お取引先との連携

製品安全への要請は、年々高まりつつあります。世界各国において有害物質の含有規制は厳しさを増しており、サプライチェーンでのグリーン調達を通じた調査や保証が強く求められています。これらの要望に迅速かつ的確に応え、加えて、安全かつ安心感を共有できる製品をお客様に提供するためには、お取引先の協力が不可欠と考えています。当社は、サプライヤーの適正な評価を通じ、公正かつ透明性のある購買方針のもと、お取引先と連携・協力しながら対応を図っていきます。

【購買方針】

『公平・公正な取引』

- ・購買活動に関わる法令の遵守
- ・対等な立場で透明性のある公正な取引を実施

『品質・納期・サービス・安定供給』

- ・安心できる品質の購入品の選定
- ・安定調達面からのお取引先の選定

『パートナーシップ』

- ・お取引先と信頼し合える関係を構築
- ・トラブル発生の際における安定調達面でのリスク回避の検討

『環境情報の適切な入手と評価』

- ・お客様が安心できる製品提供のため、購入品の安全情報入手とサプライヤーの適正評価
- ・地球環境保全の認識に立ち、お取引先のご協力を得ながら、開発、製造、物流、使用、最終消費、廃棄・リサイクルに至るすべての過程において、環境負荷の把握・削減に努める

Topic

台湾住精科技股分有限公司が 創立10周年

当社が、2004年11月にガス製品の製造、販売拠点として設立した台湾住精科技股分有限公司が創立10周年を迎えました。

同社は、高品質の製品を顧客に近いところで提供するというコンセプトをもって設立されました。事務所は、電子産業企業の集積する新竹市に構えており、工場は台湾中央部、彰化縣の海岸沿いに位置する彰濱工業区に位置しています。

台湾では半導体デバイスメーカーが集積しており、同社は、これらメーカーに向けて、電子材料用ガスの製造・販売を行っています。

高品質の製品を安定的に製造・供給するため、各種規程や手順書の遵守に努め、適切な製造体制・設備の保全を確立しております。また、これらを支える人材の確保のため、技術教育・安全訓練による従業員の能力向上にも注力しています。

この度、同社は無事に創立10周年を迎えることが出来ました。これは、当社の長年培ってきたガス精製、容器処理などの技術を台湾でも実現し、お客様の満足度を高めることができたことの賜物であります。

これからも品質・信頼性の高い製品を生み出し、また、安全・安定操業を実現して世界中のお客様の期待に応えてまいります。



地域・社会とともに

地域との良好な関係の構築・維持に努めるため、各事業所において「情報開示」と「地域の皆様とのコミュニケーション」活動に取り組んでいます。

子ども向け環境教育の実施

兵庫県播磨町で、「化学の力で食品サンプルを作ろう!」というテーマで「おもしろ教室」を開催しました。レタス、イクラや春雨といった食品サンプルの製作を通じて、ゴミの分別やリサイクルといった環境問題について考える講座で、毎年、大変好評をいただいています。



おもしろ教室

地域環境イベントへの協賛

兵庫県姫路市主催の「ひめじ環境フェスティバル」に毎年協賛しており、幅広い年齢層が楽しみながら環境問題に対して関心を高めてもらえるようなイベントを出店し、大盛況でした。



ひめじ環境フェスティバル

地域の清掃・美化活動

各事業所は定期的に事業所周辺道路や側溝などの構外清掃活動を積極的に行っています。

地域の方との交流

「情報開示」と「地域の皆様とのコミュニケーション」の一環として地域の方に防災訓練の見学や従業員のご家族による工場見学を実施し、当社の取り組みを説明するとともにご意見やご提案を伺う場としています。また、2014年度は、兵庫県西地区に立地している化学企業が地域対話を開催し、工場概要や環境への取り組みについて説明し、その後、地域の皆様と交流を図りました。

就業体験の受け入れ

中学生や高校生が、自らの専攻、職業観、生き方などを考える機会として「インターンシップ」や兵庫県の「トライやるウィーク」といった就業体験の受け入れを行っています。

献血活動

毎年、各事業所において赤十字血液センター移動献血車による社内献血活動を行っています。毎回、大勢の社員が協力していますので、今後も継続していきます。



献血

株主・投資家とともに

株主、投資家などのステークホルダーならびに広く社会に対して、会社情報を正確、かつ迅速に開示しています。

IRポリシー

当社は、投資家情報（IR情報）を迅速かつ適確に開示することを基本としています。開示にあたっては、法令および証券取引所の規則に従うとともに、当社の事業活動を理解いただくために役立つ情報を提供してまいります。

情報開示方法

情報開示は、公正・適時・公平な開示を基本に、東京証券取引所のTDnet（適時開示情報伝達システム）およびマスコミ（記者クラブなど）を通じて行っています。

●IR情報サイト

当社ウェブサイトでは、決算、業績予想、株主総会などのIR情報を掲載しています。今後とも内容の充実を図ってまいります。

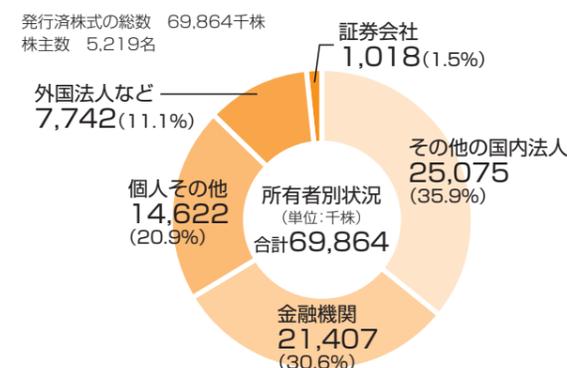


株主・投資家とのコミュニケーション

●株主総会

当社は株主総会を、株主の皆様へ、適切かつ正確な情報を提供し、ご意見を伺うための重要な機会として位置づけています。わかりやすい事業報告に注力し、電子投票制度も採用しています。

■株式の状況（2015年3月31日現在）



●株主に対する利益還元

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としています。

■配当推移



●決算説明会

主にアナリスト、機関投資家の皆様を対象に定期的（年2回）に決算説明会を開催しています。決算内容の説明のほか、経営方針、経営計画の進捗状況の説明、質疑応答などを行い、コミュニケーションを図っています。



2015年3月期第2四半期決算説明会

インサイダー取引防止への取り組み

当社グループでは、健全な株式取引市場の構築のために、インサイダー取引の未然防止を徹底しています。社内規程により、社員の当社株式取引について、疑義が生じないよう、所定の手続きを実施することを定めています。

社員とともに

企業が持続的に成長を続けるためには、社員の成長が必要不可欠です。当社では「人」を「財産」と考え、自ら考え、成長する“人材”の育成に取り組むとともに、社員が安心して働きやすい職場環境づくりに向けた施策を実施しています。

人事制度・人材育成

目指すべき人材像

個性にあふれた人間が集まって活気ある社風と様々な創造が生まれます。化学の“ちから”で未来を築いていく当社の創造力を絶やさずに発展させるため、社員には次の3つのことを求めています。

社員に求める人材像

- 1 目的・目標を持つこと**
常に高い目的・目標を持ち、自ら取り組む意欲的、行動的な姿勢を持つことを求めています。
- 2 時代の流れを理解すること**
めまぐるしく変化する社会および経済の中で、時代の流れを理解することを求めています。
- 3 世界を意識すること**
世界を意識したプロフェッショナルになることを求めています。

人事制度の概要

当社の人事制度では、役割をベースに、成果主義によるやりがいのある人事制度を導入しています。従業員が自らの能力を高め、その職務、役割を認識し、成果の達成度によって処遇していくことにより、一層やりがいのある制度を目指します。

自らの役割を認識した中で、個々人が成果を上げることによって、職場の成果や、ひいては会社の業績向上につながることはもちろん、自分自身の成長とやりがいにつながります。

人材育成プログラム

社員の能力開発を支援するために、次の5つのカテゴリを中心とした様々なプログラムが用意されています。

階層別研修

幹部候補研修、部長職研修、新任管理職研修、RC教育、エルダー研修、新入社員研修 など

知識・スキル研修

基礎知識(法務・経理・知財など)研修、MOT講座、MBA講座 など

技術・技能伝承研修

製造課長研修、技術教育(応用・基礎・新人)、製造監督者研修 など

グローバル化支援

社内TOEIC試験、英文ライティング講座、会話レッスン、海外赴任前研修、グローバルタレント養成コース など

自己啓発

通信教育受講援助、公的資格取得援助 など



技術教育

当社では、経験・知識の豊富なベテラン社員を講師として、技術・技能伝承教育を実施し、若手の早期戦力化に役立っています。

- 新入社員技術教育
- 技術教育基礎コース
- 技術教育応用コース



技術教育

グローバルタレント養成コース国内研修を終えて

吸水性樹脂事業部業務部 垣内 康良

2013年12月、私を含め9名がグローバルタレント2期生として研修を開始いたしました。

まず、国内研修の前半では、研修を通じ異文化に対する理解を深め、世界で戦うために必要な心構えやコミュニケーションスキルを学びました。また、並行して社外ビジネススクールにてMBAの基礎を、社内の研修ではMOTの基礎を学びました。



その後、2014年8月の中間発表をはさみ、国内研修の後半では学んだことをどのように生かすのか、いかに「アウトプット」するのかを実践

しながら学びました。その中で一人ひとりが世界でどんな役割を果たすことができるのかを考え抜き、2015年1月に国内研修の修了報告および海外研修についての発表を行いました。

全体を通じて今までいかに何も考えていなかったかを反省する一方で、非常に「充実」した国内研修でした。非常にタフな研修でありましたが、2期生全員が一丸となり、いい意味で刺激し合って乗り切ることができたと感じています。

これから2期生は海外研修に旅立ちます。ここから本当のスタートです。打ちひしがれて帰ってくるようになるかもしれませんが、たとえそうだったとしても必ず這い上がり、常に前を向いて前進あるのみです！

外国語教育プログラム

中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の達成には、企業のグローバル化はもちろん、社員のグローバル化も必要となります。

国内だけでなく、国外にも通用するグローバルなプロフェッショナル人材の育成に向けて、様々な外国語教育にも力を注いでいます。

- 社内TOEIC試験
- 英会話プライベートレッスン
- 英会話(presentation/meeting)グルーブレッスン
- 中国語グルーブレッスン



英会話グルーブレッスンの様子

グローバル人材の育成

事業の海外展開に対応するため、当社グループではグローバルに活躍する人材の必要性が高まっており、2012年に若手のグローバル人材の早期育成を目的とした「グローバルタレント養成コース」を開講しました。グローバルに活躍するために必要とされる知識・技能を国内での研修で習得したうえで、実際に数カ月間海外グループ拠点において業務を経験し、再び国内でその実務の中で気づいた課題に取り組むことを通じて個々の能力を開発していくプログラムです。第1期生は12名、第2期生は9名が選抜され、2015年6月から第3期生6名の研修がスタートしました。グローバル人材の育成は当社グループの成長には不可欠であり、今後も継続的な育成に取り組んでまいります。

働きやすい環境づくり

定年後の再雇用ー再雇用制度の利用促進

当社では、定年退職者の方の知識・技能を活かし、業務効率化や後継者育成を図るため、再雇用制度を導入しています。

再雇用者数の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
定年退職者数(人)	38	35	30	11	19
再雇用者数(人)	25	22	15	10	16
再雇用率	66%	63%	50%	91%	84%

障がい者の雇用促進

当社では、障がい者に対する雇用機会の創出を重要な課題ととらえ、公的関係機関などと連携をとりながら、障がい者の雇用促進も図っています。

人権尊重・ハラスメント防止に向けて

当社では、入社時、管理職登用時に研修を実施するとともに、労使で選任した相談窓口責任者・担当者を各事業所に配置し、従業員からの質問や相談に対応できる体制を整備しています。



ハラスメント相談員研修会の様子

メンタルヘルスの取り組み

当社では、2010年度からメンタルヘルス疾患に対する取り組みとして、社外機関と連携したEAP制度[※]を導入しています。また、メンタルヘルス疾患に対するセルフケアを目的にストレスチェックを全従業員対象に実施することで、メンタルヘルス疾患への予防と早期発見に努めるとともに、メンタルヘルス疾患で長期休業している従業員の復職を支援する制度(リハビリ勤務)も導入するなど、フォローに努めています。

※EAP制度…Employee Assistance Program 従業員支援プログラム



メンタルヘルス・セルフケア研修の様子

健全な労使関係

当社労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と従業員の成長ならびに働きやすい環境づくりに向けて様々な施策に労使共同で取り組んでいます。

安定的な労使関係の維持と将来に向けた施策に対する意見交換の場として中央労使協議会や中央労使環境安全委員会、各事業所における支部労使協議会などを活用しながら、労使の共通認識の形成に努めています。

厚生施設の拡充

当社では、働きやすい環境づくりの一環として、厚生施設の拡充を図っています。2014年度は、姫路地区において新たに社宅を建設いたしました。



社宅（今在家社宅）

ワーク・ライフ・バランスの推進

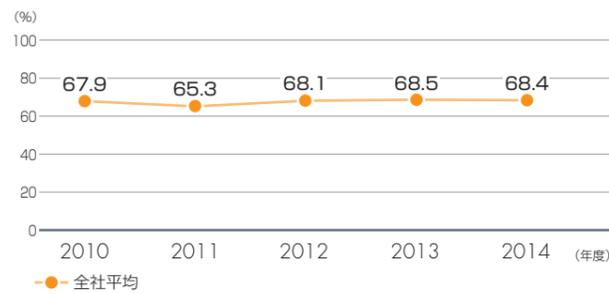
当社では、労働時間の短縮や各種休暇制度の充実など、従業員のワーク・ライフ・バランスに向けた施策を継続的に実施しています。

実労働時間短縮に向けて

2010年度から計画年休（年3日）・アニバーサリー休暇（年1日）制度を導入し、有給休暇取得率の向上を図るとともに、事業所ごとにノー残業Dayを設置するなど、従業員の実労働時間の短縮に向けて取り組んでいます。

制度導入後、有給休暇取得率は向上しましたが（2009年度有給休暇取得率：55.1%）、ここ数年は横ばいで推移しているため、更なる取得率の向上を図り、実労働時間短縮を実現させてまいります。

有給休暇取得率の推移



計画年休・アニバーサリー休暇取得状況の推移

	取得率 (%)		
	2012年度	2013年度	2014年度
計画年休	64.1	66.5	72.4
アニバーサリー休暇	76.7	82.2	97.8

育児・介護休業者に対する支援

社員の職業生活と家庭生活の両立を支援するために、「育児休業制度」「介護休業制度」をはじめとして、出産、育児、介護にまつわる各種制度を導入しています。

2014年度の実績：育児休業6名、育児短時間勤務3名
介護休業0名、介護短時間勤務1名

育児・介護関連制度一覧

制度名	内容
育児休業	出産後の育児のために取得可能（原則、子が1歳に達するまで）
介護休業	家族の介護のために取得可能（1年間）
配偶者出産休暇	配偶者が出産するとき（2日）
子の看護休暇	子の負傷・疾病に対する世話のために取得可能（1年間に5日/人）
介護休暇	要介護状態にある家族の介護のために取得可能（1年間に5日/人）
所定外労働の免除	3歳に満たない子を養育する社員が当該子を養育するために申出可能
育児短時間勤務	同上（原則、小学校3年生までの子を養育する社員、1日当たり2時間を限度に30分単位で短縮可能）
介護短時間勤務	要介護状態にある家族の介護のために申出可能（要介護状態にある家族を介護する社員、限度時間は同上）

01

別府工場

【方針】安全・環境・品質を大切にしている意識の醸成と、従業員が誇りをもって、健康でいきいきと働ける事業所づくりを推進し、合理的で生産性の高いものづくりへチャレンジするとともに、安全で質の高い生産活動を展開し続けることで、地域ならびに顧客から信頼される事業所となることを目指します。

今年は、より安全安心の強固な基盤づくりに向けて、「別府地区禁止行動10か条」を常に意識し、リスクマネジメントの更なるレベル向上に注力します。

- 所在地：兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1
- 従業員数：306名
- 生産品目：精密化学品、ガス製品など



山本 正人
別府工場長

2014年度の活動結果

2014年度は、不慮災害：2件、300事故：1件が発生し、いずれも、危険に対する意識の薄れ、認識の甘さなどが原因であり少し注意していれば防げた事故として、意識レベルの向上が必要だと反省しています。

これらの事故の水平展開として、日常行動、いつもの作業、はさまれ・巻き込まれに特化したリスクアセスメント（以下、RAとする）を実施し、リスク抽出・低減化・認識共有を行いました。

また、特記事項として、ボイラーおよび第一種圧力容器開放検査周期延長認定の、2年間認定を取得することができました。

今後、更に安全意識レベルを向上するために、非定常時のRAの実施(管理者視線のRA)と危険取行性(つい、やってしまう)作業の抽出と低減化(実務者視線のRA)に注力していきます。

別府工場パフォーマンスデータ		
エネルギー（原油換算）		13,100kℓ/年
大気	CO ₂	76,600t/年
	SOx	4.7t/年
	NOx	7.5t/年
排水	排水量	1,699千m ³ /年
	COD	14.7t/年
廃棄物	発生量	8,900t/年
	リサイクル率	54%
	埋立量	117t/年
PRTR 法対象物質（大気排出量）		2.8t/年

02

姫路工場

【方針】私達は、「安全で安心な工場」、「地域、顧客から信頼される工場」を合い言葉に、関係会社、協力会社を含めた姫路工場働く全従業員が、「基本動作」、「ルール、躰」を意識し、労働安全衛生、環境保全、品質保証の各水準に対し一歩高いレベルを目指すことで持続的成長を果たします。

- 所在地：兵庫県姫路市飾磨区入船町1番地
- 従業員数：360名
- 生産品目：吸水性樹脂、水溶性ポリマー、微粒子ポリマーなど



上村 和久
姫路工場長

2014年度の活動結果

2014年度は、“安全を全てに優先させる”ものづくりを基盤とし、安全・安定操業、コストダウン、人材育成、新製品の開発、姫路工場版TPM活動などの活力ある事業展開を図りました。

その総括として、各活動目標に対する達成度は概ね良好であると評価しています。また、防災力の強化として公設消防との連携した訓練及びBCP（事業継続計画）訓練を実施することで危機への対応力が向上しました。

今後も姫路工場働く全従業員が明るく、安心して働ける姫路工場を築いていきます。

姫路工場パフォーマンスデータ		
エネルギー（原油換算）		66,100kℓ/年
大気	CO ₂	128,000t/年
	SOx	- t/年
	NOx	55.8t/年
排水	排水量	1,920千m ³ /年
	COD	12.9t/年
廃棄物	発生量	2,540t/年
	リサイクル率	93%
	埋立量	1.3t/年
PRTR 法対象物質（大気排出量）		114t/年

03 千葉工場

【方針】 千葉工場は「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、①無事故・無災害の継続と安定操業の維持 ②安全衛生・環境保全・品質&コストの持続的改善 ③心と身体と健康と快適な職場づくりの推進を3本柱に、CS2乗(クリーン&セーフティ、コミュニケーション&スピード)工場を理想として、「安全で安心してはたらける職場環境」づくりを目指します。

- 所在地：千葉県八千代市上高野1384番地の1
- 従業員数：70名
- 生産品目：ガス製品、粉末プラスチックなど



赤藤 敬司
千葉工場長

2014年度の活動結果

千葉工場では従業員一人ひとりがレスポンスブル・ケア活動での自らの役割を意識し、構内協力会社とともに安全活動に取り組み、想定ヒヤリハット摘出の推進やVPM手法によるアイデア提案・改善活動の定着によって2014年度も無事故無災害日数を更新し、次の目標である1万日達成に取り組んでいます。

環境保全の分野においては、処理方法の見直しによって廃棄物のリサイクル率を大幅に改善しました。また、設備管理を強化することで省エネへの取り組みを進めており、環境に優しい工場を目指しています。

今後も、更に高い目標や課題にチャレンジしていくために、コミュニケーションと知恵の共有を大切に、快適な職場づくりと地域社会に貢献できる工場を目指していきます。

エネルギー(原油換算)		1,910kℓ/年
大気	CO ₂	5,010t/年
	SO _x	- t/年
	NO _x	0.5t/年
排水	排水量	397千m ³ /年
	COD	0.6t/年
廃棄物	発生量	262t/年
	リサイクル率	89%
	埋立量	0.7t/年
PRTR 法対象物質(大気排出量)		5.4t/年

04 スミトモセイカシンガポールPte.Ltd.

- 【方針】** 無事故、無災害を達成します。
- ・設備の安定操業に努めます。
 - ・顧客が満足する品質の製品とサービスを提供します。
 - ・環境保護に努めます。
 - ・法規制や社会規範に則り活動します。

- 所在地：17 SAKRA ROAD SINGAPORE
- 従業員数：43名
- 生産品目：高吸水性樹脂(SAP)



Wong Chee Seng
スミトモセイカシンガポール工場長

2014年度の活動結果

私達は創業以来15年間、休業災害および重大な設備事故を起こさずに安定操業を行うことが出来ました。これは、従業員一人ひとりの健康と安全管理を強化すること、従業員および契約会社全員が安全に作業することについて理解させ、習慣付けるための教育・トレーニングを行うこと、により達成しました。

私達は、スミトモセイカシンガポールに従事する従業員の安全と健康を守り、環境保護に努め、顧客に満足していただけるような製品とサービスを提供していきます。

エネルギー(原油換算)		32,800kℓ/年
大気	CO ₂	43,000t/年
	SO _x	- t/年
	NO _x	- t/年
排水	排水量	141千m ³ /年
	COD	112t/年
廃棄物	発生量	1,058t/年
	リサイクル率	- %
	埋立量	1,021t/年
PRTR 法対象物質(大気排出量)		- t/年

05 台湾住精科技(股)有限公司

【方針】「安全、環境、品質に関する経営基本方針」に基づき、①無事故無災害による安定操業 ②環境保全 ③化学品の安全管理 ④顧客重視の品質保証、⑤社会とのコミュニケーションを掲げ、活動を通じて競争力を高めるとともに顧客の信頼を得て、社会的責任を果たします。

- 所在地：彰化縣線西鄉彰濱西四路2號
- 従業員数：29名
- 生産品目：高純度アンモニア



沈 清德
台湾住精科技工場長

2014年度の活動結果

2014年は、基準書・要領書(SOP)の見直しを図るとともに、教育訓練、リスクアセスメントを実施しました。

これらのことで、日常作業に対する危険への認識が深まり、緊急事態への対応も身につけるようになりました。

また、TPM活動や5S活動などにより、身の回りの整理・整頓、清潔な職場環境を維持できるようにしています。

今後も従業員のレベル向上に努め、安全安定操業を継続していきます。



安全教育

06 住精ケミカル株式会社

【方針】「無事故・無災害の達成による従業員と地域社会の安全確保」、「顧客が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスの安定供給」に則り、事業活動を展開します。

- 所在地：京畿道 坡州・長安
- 従業員数：28名
- 生産品目：高純度アンモニアなど



丁 一成
住精ケミカル工場長

2014年度の活動結果

2014年度 住精ケミカルは“基礎からしっかり建てる”一年でした。2014年1月に発生した長安/坡州工場の事故に関連した再発防止対策を着実に遂行するとともに、工場の安全管理体制を点検し、従業員の安全意識を向上させることに重点を置いて活動を展開してきました。危険予知活動や指差呼称を積極的に実行できるように現場の安全文化を変え、非常時作業に対する報告/連絡/相談体系が正確に行われて管理者と作業員間および作業員間同士の相互コミュニケーションが活発に行われるよう、教育および実行に取り組みました。また、長安工場の産業安全保健法(PSM)対応など、韓国の環境および安全関連法令の改正などによる法的要求事項だけではなく、環境と安全の不完全要素に対しても、積極的に対応・措置してきました。その結果、内外的に安全がより最優先される事業場へと変わってきています。そして作業員の安全やコンプライアンスに対する意識も確実に変わってきています。

2015年度はこれらの活動を引き続き実施していきます。



防災訓練

07 住精科技(揚州)有限公司

【方針】「安全をすべてに優先させる」ことを基本に「無事故無災害」、「顧客重視」、「社会との共存共栄」を経営の基本理念として活動し、質の高い製品とサービスを提供することにより、環境保全、社会の発展に寄与し、かつ継続可能な社会の形成に貢献します。

- 所在地：中国江蘇省儀征市青山鎮創業路9-9
- 従業員数：30名
- 生産品目：高純度アンモニア



蔵 宝平
住精科技(揚州) 製造課長

2014年度の活動結果

2014年度は、オペレータの操業技能、異常早期発見能力および設備管理能力などをレベルアップさせ、安定操業体制の基盤構築を推進し、結果として「無事故・無災害」を達成することができました。

具体的な活動としては、OJTや危険予知活動、教育を通じて作業者の安全意識を養成し向上させ、緊急時対応能力の強化を目指し、消防訓練、防災訓練を計画的に実施しました。

また班長会議を通して安全作業上の潜在リスクを洗い出し、更なる安全作業環境づくりを力を入れるとともに、外部業者に対しても、安全意識向上のため安全教育大会を実施しました。

品質面においては、昨年取得したISO9001を定着化し、更に高いレベルで運用・活用するため、従業員2名に審査員資格を取得させ、得られた知識を全社員に水平展開することにより、社員一人ひとりが品質意識を常に念頭に置いて作業できるようになることを目指しています。

今後は4,100t/年生産体制を確立し、設備の安定操業、作業者の技能と顧客満足度アップのため、継続・計画的に社員教育・能力育成を実施していきます。



消火訓練

報告書Webサイトのご案内

本報告書および過去の報告書は、当社HPにも掲載していますので併せてご覧ください。



<http://www.sumitomoseika.co.jp/csr/responsiblecare/index.html>

第三者検証意見書



住友精化株式会社
代表取締役社長 上田 雄介 殿

「CSR報告書 2015」 第三者検証 意見書

2015年7月27日

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長

高瀬純治

■ 報告書検証の目的

本報告書検証は、住友精化株式会社が作成した「CSR報告書2015」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。なお、検証範囲は環境・安全・健康に係る事項に限定しています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びにそれぞれの責任者より資料提示と説明を受けることにより行いました。
- ・姫路工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。この調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者への質問とその資料提示及び説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び姫路工場において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性、文章のわかりやすさについて若干の指摘をしましたが、現報告書では指摘事項は修正されています。
- 3) レスポンシブル・ケア活動内容について
 - ・2006年から休業災害ゼロを継続されている点を評価します。
 - ・地域の消防と協力した工場の防災訓練から、全社あげてのBCP(事業継続計画)訓練に至るまで、幅広く防災訓練を実施されている点を評価します。
 - ・災害報告書を英文化し、海外事業所に配信し、情報の共有化を進められている点を評価します。
 - ・姫路工場は、現場に排水処理フロー図、ボイラー点検項目図のパネルを設置する等、表示・標識が良く整備されています。また、環境・安全・品質のリスクを同時に評価するリスクアセスメント手法を開発し、継続的に運用されている点を評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・記載項目に漏れがなく、コンパクトに編集されています。今後、特集等を組まれ、読者へのアピール性を高められてはどうか。
 - ・貴社が品質保証に力を入れている事、及び事業のグローバル化を目指し、人材教育、海外事業所支援に注力している事が良く伺える内容になっています。

以上